

潜在的な生命保険需要の決定経路についての分析

早稲田大学経済学研究科 岩本光一郎

< 報告要旨 >

本研究は、我が国核家族世帯主の生命保険需要への理解を深めるために生命保険の追加意思を潜在的な、すなわち将来の生命保険需要と読み替えて、その決定経路について財団法人生命保険文化センター『生命保険に関する全国実態調査』(以下、『全国実態調査』)の個票データを利用した検証を行うことを目的としている。生命保険需要については、現実には締結されている生命保険契約額に基づき実証分析を行った先行研究が多いが、現状の保険契約はあくまで現時点で実現可能な中で選択された最善のものであり、全ての世帯が満足のいく保険契約を締結している訳ではない。つまり制約等の変化に伴い追加的な保険契約が発生する可能性があり、保険需要動向の理解には現状の契約だけでなく、将来発生するであろう保険契約についても考慮することが不可欠である。

生命保険は「稼得者の死亡リスク」に備えることを第一義とした金融商品であり、契約者死亡時に遺族が受け取れる死亡保険金はこの目的に対応していると考えられる。また我が国では契約満了時に満期保険金を受け取れる貯蓄型保険が主流を占めているが、この満期保険金は『全国実態調査』の結果などから老後生活資金の一部としての役割を担っているらしいことが分かる。『全国実態調査』では「世帯主死亡時に必要な額」「老後に必要な額」も調査しているが、これらと死亡・満期保険金額との差額(ギャップ)は各世帯のリスクに対する考え方(及び所得など制約条件)を反映して決まると考えられよう。さらに、このギャップの大きさは各世帯の「リスク・テイキングの度合に対する満足度」を規定することも予測される。そしてその満足度が低い世帯ほど保険追加購入意思(=潜在的保険需要)が強いことも予測されよう。すなわち保険追加意思形成の経路として(ギャップ)(満足度)(追加意思)の存在が予想できるのである。本研究ではこれを(ギャップ)(満足度)(満足度)(追加意思)の二つのパートに分けて検証を行い、上記の経路の存在可能性を示す。

< 討論者からのコメント >

名古屋大学大学院 家森信善

1 本研究の目的と特徴:

本研究は、生命保険文化センターの『生命保険に関する全国実態調査』の個票データの

アンケート項目を利用して、生命保険に関する「満足度」と「保険の追加的購入意思」の決定要因を実証的に分析している。保険需要の実証研究は多数あるが、「潜在」需要の計測は先行例のないユニークな研究であろう。また、本研究のために用意されたわけではないアンケート結果を巧みな操作によって、分析に使える変数に変換している点も大変工夫に富んだ研究である。

非常に高く評価すべき点の多い論文ではあるが、同時に以下のような改善点も残されている。

2 質問及び改善の提案：

(1) 「潜在」需要の概念がユニークである分、理解が難しくなっている。何らかのモデルで概念を明確にすると良いと思う。(ただし、実証の論文と理論モデルの論文を一つにすることは論旨を不明確にする恐れもあり、別に論文を用意した方がよいかもしれない。)

(2) 不満足の意味

「希望額」と現実加入額に差があるのは合理的な選択の結果であり、その差の大きさを不満足度ととらえるのはややミスリーディングではないか。また、この差の大きさそのものにどのような意味があるのかも明確にすると良いであろう。(この場合、希望額の意味づけも必要になってくる。単なる願望のときには、経済的な分析の対象にはなりにくいように思う。)

(3) 第(5)式の推定上の問題

もし(4)式が正しいとすると、満足度は、貯蓄目標ギャップ、資産保有状況、世帯所得、ライフサイクル上の位置で説明される。ところがこれらの変数はすべて(5)式において、満足度とともに説明変数に入っている。すると、GAP等の影響を判断する場合には、MANZの係数についても考慮する必要があるのではないか。(その点を無視しているために、ほとんどの変数が影響力を持たないと判定されたのではないか。)

(4) 推定結果(7)の解釈

推定結果を提示するだけでなく、推定結果の解釈や政策インプリケーションについて議論を十分行うことが望ましい。言い換えれば、本稿の結果から、どのような政策的(あるいは保険経営に対する)インプリケーションを読み取ることができるのかを意識して解釈を行うとより良い論文になるであろう。

(5) コメント(2)にも関連するが、満足度を説明する前に、各家計の保険加入希望額を説明するモデルを推計してみてはどうかと思った。

< 討論者からのコメントに対するリプライ >

- (1) ご指摘はもっともである。さらに「潜在」という言葉をやや不用意に使っているため、もう少し議論を再整理した上で理論モデルを構築したいと思う。
- (2) ギャップ額が合理的選択の結果であり、期待効用を最大化することが分かっているが、必要額に足りない状態である以上、家計の心理には影響を与えるのでは、と考えていた。しかし、如何に「不満足度」が大きくとも、実際の経済行動に反映されないのでは経済学的にあまり意味がないのも事実である。ご指摘の通り、ギャップ額の意味を再考してみたいと思う。
- (3) 多重共線の問題があることは把握していたが、該当変数を外した形で推定した結果などと比較した上で、分析結果に殆ど差が見られないことから、その影響は軽微であると判断した。
- (4) まさにご指摘の通りであると思う。特に本稿の分析ではライフステージ推移と保険需要の密接な関係などが観察されており、いろいろなインプリケーションが導出可能であると考えられる。今後の課題としたい。
- (5) 本研究をさらに深化させるために不可欠な要素についてのご指摘だと思う。ギャップ額の意味づけの為にも欠かせないステップであり、直近の課題としたい。

< フロアからの質問とそれに対する回答 >

質問者：岡部光明（慶応義塾大学）

質問 1：本研究で用いられた個票データの一般利用可能性について

回答：大学教員、大学院生であれば、所定の手続きを踏めば基本的に利用可能。詳細は東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブの HP に記載。

質問 2：実証分析において、最大の要因と考えられる所得水準については十分に考慮されているかどうか

回答：本稿で使用しているのは税込年収であり、変数として採用した意図は所得階級の大まかな区別のためであった。可処分所得の形にも加工しておらず、ご指摘の通り考慮が不十分であることは否めない。上述の理論モデル再考とも連動するが、可能な限り関連情報を盛り込んだ上で再処理し、モデルに組み込みたいと思う。